

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ（第8回）

【開催日時等】

- 開催日時：平成21年9月28日（月）14：00～16：00
- 場 所：総務省8階国地方係争処理委員会室
- 出席者：森田座長、荒張委員、経塚委員、小室委員、菅原委員、
金原委員、竹内委員、田中委員、原委員代理
浦安市財政課澤田主幹、茅ヶ崎市矢島財政課長
諸橋財務調査課長 他

【議題】

- (1) 地方公共団体の財務書類の整備状況について
- (2) 財務書類の利活用について
- (3) その他

【配付資料】

- 資料1 地方公共団体の財務書類の整備状況について
- 資料2 財務書類の活用に関する検討メモ
- 資料3-1 浦安市提出資料
- 資料3-2 茅ヶ崎市提出資料

【概要】

- 事務局から資料1の説明
(概要)
 - ・ 平成19年度決算に基づく財務書類の整備については、新地方公会計モデルによる作成着手済み団体が、都道府県で7団体、指定都市で7団体、政令都市を除く市区町村で607団体となった。平成20年度決算については、独自方式を採用する団体を除く全ての都道府県及び全ての政令都市において新地方方公会計モデルによる連結財務書類4表の作成を見込んでいる。政令都市を除く市区町村については1,497団体が新地方公会計モデルによる作成を見込んでおり、うち1,407団体が連結財務書類4表までの作成を見込んでいる。
- 事務局から資料2の説明
(概要)
 - ・ 財務書類の利活用については、これまでの通知でも財務書類の分かりやすい公表、財務書類が示す情報の意味、分析の視点が示されている。この資料では、地域住民と行政内部に分けて各主体のニーズに応じた財務書類

の活用をまとめている。「どれくらいの借金があるか」や「将来世代に残る財産」など地域住民のニーズによるものや、「現有施設の改築順位や使用料の改定を検討するための参考となる指標」、「政策評価や予算編成に活用できる指標」などの行政内部でのニーズによるものが考えられる。

(出席者から主な意見・質疑等)

- ・ 貸借対照表や行政コスト計算書の項目のみならず、純資産変動計算書を用いた指標や分析ができないか。
- ・ 財務諸表を用いて財政規律の指標に活用できないか。
- ・ 市町村の財政状況において持続可能性があるかどうかを示すことにより、新規の施設建設などの要望に対しての実行の可否について、住民からも理解が得られるものとする。

○ 浦安市から資料3-1の説明、茅ヶ崎市から資料3-2の説明

(概要)

- ・ 浦安市では「浦安市の財政に関する報告書」を作成し、財政情報の公開を行っており、アウトプット指標を含めた各施設別のセグメント情報（政策目的別財政情報）も踏まえ公表を行っているところ。この情報により、税と未収金に対する債権管理の適正化に向けて、新規プロジェクトチームを立ち上げ、条例策定など準備を進めているところである。
- ・ 茅ヶ崎市では、財務書類の概要版の作成や年次報告書に財政に関する用語の解説を記載するなど、理解が得られるよう作成に心がけている。また、金融機関などへのIR資料としての活用を考えており、今後、一層の充実を図ってまいりたい。さらに、今後、内部職員一人一人に財務書類によって財政状況が把握できるよう、また、各部局の職員みずから各々の事業に対する行政コスト計算書を作成するなど政策評価に活用するためにも、職員の意識向上を含め、職員に対する研修を充実させ、理解度を高めることを考えている。

(出席者から主な意見・質疑等)

- ・ 2007年度の「浦安市の財政に関する報告書」に掲載しているセグメント別の情報の使用方法や発表方法、また、セグメント別の情報に対して職員からの反応はどうであったか。
 - 職員としてあまりなじんでいないためのせいか、政策別の情報についてうまく活用されていないのが現状。
- ・ 茅ヶ崎市では、職員に対する研修を充実させたいとのことであるが、どのような研修内容を予定しているか。
 - 例えば、各部局の職員において、各々が受け持っている事業・施策に係る行政コスト計算書が作成できるような作成方法などの説明することを予

定としており、先ずこれからは概要の説明を行っていく予定である。

- ・ 施設別の行政コストは、よい情報ではあるものの、有効なものとするためには、それをどう活用するかという考え方と連動させる必要があるのではないか。
- ・ 負債比率、純資産比率や社会資本形成の世代間負担比率などについては、財務指標といったいわゆる基準値がないため、財政状況に問題があるかどうかなどに対する説明や理解が難しいところである。
- ・ 内部活用では職員自ら事業別や施設別などの発生主義ベースの財務書類を作成・分析をして、今後、どうあるべきかを自ら考える仕組みづくりや取り組み、政策評価との連携などが重要であると考えられる。

○ 今後の予定

- ・ 次回は12月中旬頃の開催予定。